

令和 7 年度普通会計決算等の状況について

- 令和 7 年度普通会計決算の状況について
- 令和 8 年度普通交付税算定結果について

益 田 市

※各項目において表示単位未満を四捨五入していることから、内訳と合計が一致しない場合があります。

令和7年度 普通会計決算状況(決算統計)の概要

● 収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積 立 金 取崩し額	実質単年度 収 支
令和5年度	29,879,364	28,715,324	1,164,040	99,385	1,064,655	▲ 115,621	600,074			484,453
令和6年度	29,556,282	28,919,438	636,844	59,145 ^②	577,699	▲ 486,956	551,370	373,940		438,354
令和7年度	29,385,895	28,564,342	821,553	140,739^①	680,814	①-② 103,115	295,583			398,698
参考) 中期財政計画(R7.12策定) における令和7年度見込み	29,653,021	29,653,021	0							

○ **歳入決算額 前年度比 約1億7千万円の減額(▲0.6%)**、**歳出決算額 前年度比 約3億6千万円の減額(▲1.2%)**

歳入決算額については、普通交付税において、各算定項目における単位費用の増及び再算定における臨時経済対策費等の創設などにより増額となったが、令和6年度に行った地方債の繰上償還のための減債基金繰入金の減などにより、前年度比較約1億7千万円の減額となった。

また、歳出決算額については、小中学校におけるタブレット端末更新経費や、雪舟の郷記念館改修工事費の増はあったものの、公債費における繰上償還額及び定期償還額の減や、消防庁舎建設事業の完了に伴う広域事務組合への負担金の減などにより、前年度比較約3億6千万円の減額となった。

その結果、実質収支は約6億8千万円となり、前年度を上回ったことから、単年度収支は約1億円、実質単年度収支については、財政調整基金への積み立てにより、約4億円の黒字決算となった。

・歳入増減の主なもの

(単位：百万円)

項目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減額の主な内容
地方交付税	9,962	9,754	208	普通交付税 190、特別交付税 18
国庫支出金	4,890	4,710	180	児童手当給付費負担金 201、重層的支援体制整備事業交付金 87
繰入金	463	935	▲ 472	減債基金繰入金 ▲333、益田駅前ビルEAGA維持管理基金繰入金 ▲129

・歳出(性質別)増減の主なもの

(単位：百万円)

項目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減額の主な内容
公債費	3,332	3,804	▲ 472	第三セクター改革推進債の繰上償還 ▲371、県貸付金繰上償還 ▲3
物件費	4,347	3,705	642	情報処理システム管理事業費 203、(小・中)情報教育特別対策費 212
補助費等	3,458	3,991	▲ 533	益田駅前ビルEAGA管理経費 ▲147 益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 ▲279

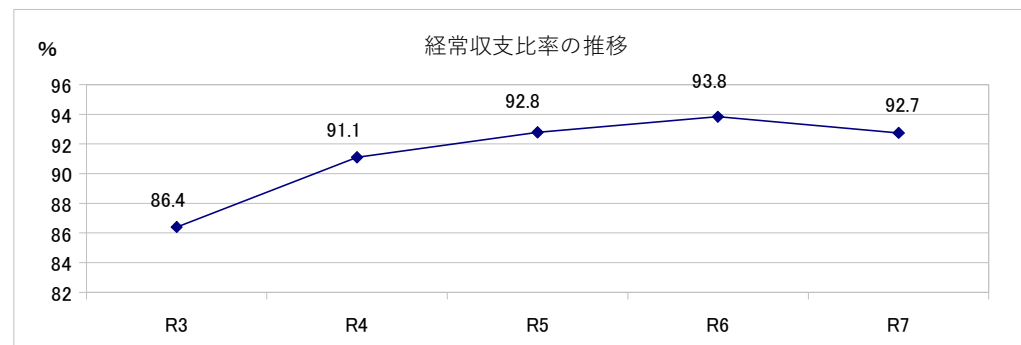
● 経常収支比率の状況

(単位：％、百万円)

年 度	B / A	経常収支比率	
		経常収入 一般財源	経常支出 一般財源
令和5年度	92.8	15,455	14,341
令和6年度	93.8	15,723	14,753
令和7年度	92.7	16,013	14,852
参考) 中期財政計画に おける令和7年度見込み	94.9	15,319	14,542

○ 経常収支比率 92.7％（前年度比 1.1ポイント改善）

分子となる経常支出一般財源については、人件費、物件費、補助費等の増額により、総額では前年度と比較して約1億円の増額となった。分母となる経常収入一般財源については、普通交付税等が増額となり、総額では前年度と比較して約2億9千万円の増額となった。この結果、分子となる経常支出一般財源、分母となる経常収入一般財源ともに増額となったが、分母の増加が大きいため、前年度と比較して1.1ポイント改善した92.7％となった。



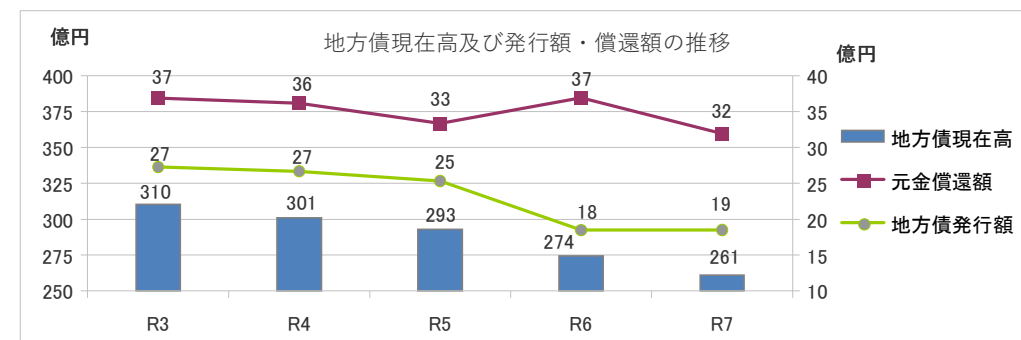
● 地方債現在高比率の状況

(単位：百万円、％)

年 度	地方債現在高	地方債 現在高比率
令和5年度	29,281	193.8
令和6年度	27,442	178.3
令和7年度	26,099	167.1
参考) 中期財政計画に おける令和7年度見込み	26,586	174.4

○ 地方債現在高比率 167.1％（前年度比 11.2ポイント減少）

分子となる地方債現在高については、地方債の発行額約18億5千万円に対し、元金償還額は約31億9千万円と発行額を大きく上回ったため、約13億4千万円の減額となった。分母となる標準財政規模については、普通交付税等の増額から約2億3千万円の増額となった。この結果、分子が減額、分母が増額となり、前年度と比較して11.2ポイント減少した167.1％となった。



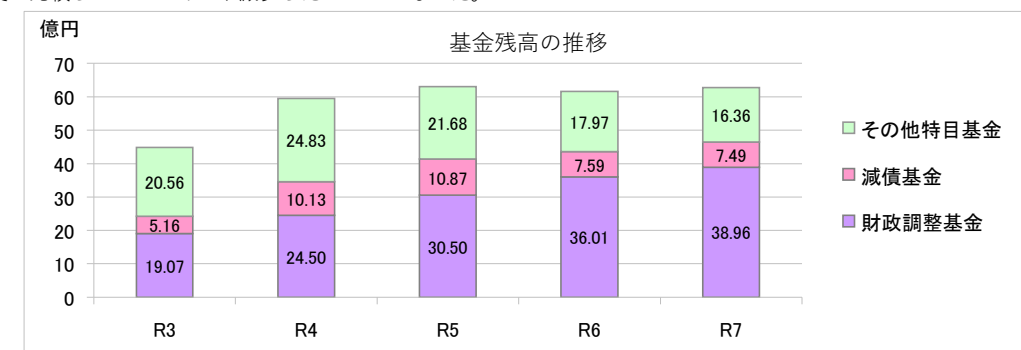
● 積立金現在高比率の状況

(単位：百万円、％)

年 度	財政調整基金	減債基金	その他 特目基金	合計	積立金 現在高比率
令和5年度	3,050	1,087	2,168	6,305	41.7
令和6年度	3,601	759	1,797	6,157	40.0
令和7年度	3,896	749	1,636	6,281	40.2
参考) 中期財政計画に おける令和7年度見込み	3,327	704	1,534	5,565	36.5

○ 積立金現在高比率 40.2％（前年度比 0.2ポイント上昇）

分子となる積立金現在高総額については、それぞれの基金の目的に沿った取崩しを行ったが、令和6年度剰余金のうち約2億9千万円を財政調整基金へ積み立てたため、総額は1億2千万の増額となった。分母となる標準財政規模については、普通交付税等の増額から約2億3千万円の増額となった。この結果、分子、分母ともに増額となったが、分子の増加が大きいため、前年度と比較して0.2ポイント上昇した40.2％となった。



経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)	備 考
経常支出一般財源	14,340,950	14,753,144	14,851,671	98,527	
人件費	3,312,061	3,455,741	3,497,812	42,071	
物件費	2,038,819	2,151,455	2,201,596	50,141	
維持補修費	192,672	170,703	171,430	727	
扶助費	1,867,322	1,961,343	1,931,811	▲ 29,532	
補助費等	1,675,798	1,730,466	1,877,746	147,280	
公債費	3,246,578	3,241,092	3,155,839	▲ 85,253	
投資・出資金、貸付金	78,611	80,231	79,078	▲ 1,153	
繰出金	1,929,089	1,962,113	1,936,359	▲ 25,754	
経常収入一般財源	15,454,632	15,723,481	16,012,680	289,199	
地方税	5,512,468	5,308,857	5,525,535	216,678	
譲与税・交付金	1,674,915	1,936,086	1,855,590	▲ 80,496	
地方交付税	8,137,321	8,400,783	8,590,121	189,338	
使用料・財産収入 ほか	44,580	37,455	41,434	3,979	
臨時財政対策債	85,348	40,300	0	▲ 40,300	
経常収支比率	92.8	93.8	92.7	▲ 1.1	

標準財政規模の状況

■ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

(標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)	備 考
標準税収入額	6,526,179	6,560,025	6,628,540	68,515	
地方譲与税	352,970	387,373	399,449	12,076	
交通安全対策特別交付金	5,960	5,429	5,088	▲ 341	
普通交付税	8,000,862	8,134,616	8,195,151	60,535	
普通交付税(再算定後)	8,137,321	8,400,783	8,590,121	189,338	
臨時財政対策債	85,348	40,300	0	▲ 40,300	
標準財政規模	14,971,319	15,127,743	15,228,228	100,485	
標準財政規模(再算定後)	15,107,778	15,393,910	15,623,198	229,288	

※ 標準税収入額 = 標準税率による法定普通税 + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

■ 歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

項目	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,526	18.8	217	4.1	5,309	18.0	▲ 203	▲ 3.7
地方譲与税	398	1.4	8	2.1	390	1.3	28	7.7
各種交付金	1,425	4.8	93	7.0	1,332	4.5	63	5.0
うち地方消費税交付金	1,205	4.1	89	8.0	1,116	3.8	22	2.0
地方特例交付金	33	0.1	▲ 181	▲ 84.6	214	0.7	175	448.7
地方交付税	9,962	33.9	208	2.1	9,754	33.0	301	3.2
使用料・手数料	291	1.0	▲ 19	▲ 6.1	310	1.0	▲ 11	▲ 3.4
国庫支出金	4,890	16.6	180	3.8	4,710	15.9	▲ 177	▲ 3.6
県支出金	2,843	9.7	148	5.5	2,695	9.1	166	6.6
繰入金	463	1.6	▲ 472	▲ 50.5	935	3.2	289	44.7
繰越金	637	2.2	▲ 527	▲ 45.3	1,164	3.9	▲ 130	▲ 10.0
地方債	1,850	6.3	1	0.1	1,849	6.3	▲ 684	▲ 27.0
うち臨時財政対策債	0	0.0	▲ 40	▲ 100.0	40	0.1	▲ 45	▲ 52.9
その他	1,068	3.6	174	19.5	894	3.0	▲ 139	▲ 13.5
歳入合計	29,386	100.0	▲ 170	▲ 0.6	29,556	100.0	▲ 323	▲ 1.1
うち一般財源	17,344	59.0	344	2.0	17,000	57.5	364	2.2

※「うち一般財源」は、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額

■歳入決算額の前年度との比較増減理由

(単位：百万円、%)

項目	増減額	増減率	増減の主な理由 ①	①による 影響額	①の主な内容
地方税	217	4.1	市民税の増	211	【増】個人市民税（定額減税終了による） 【減】法人市民税
			固定資産税の増	11	【増】固定資産税
地方特例交付金	▲ 181	▲ 84.6	地方特例交付金の減	▲ 181	【減】定額減税減収補填特例交付金（定額減税終了による）
地方交付税	208	2.1	普通交付税の増	190	【増】普通交付税 （各算定費目の単位費用の増・再算定における臨時経済対策費等の算定による）
			特別交付税の増	18	【増】特別交付税
国庫支出金	180	3.8	国庫負担金の増	159	【増】児童手当給付費負担金、障がい児通所支援給付費負担金 【減】生活保護費負担金、新型コロナ予防接種健康被害給付費負担金
			国庫補助金の減	▲ 8	【増】重層的支援体制整備事業交付金、道路メンテナンス事業費補助金 【減】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 保育所等整備交付金
			委託金の増	30	【増】アセットマネジメント機能評価基準委託金
繰入金	▲ 472	▲ 50.5	基金繰入金の減	▲ 498	【増】地域振興基金繰入金 【減】減債基金繰入金、益田駅前ビルEAGA維持管理基金繰入金
その他	174	19.5	諸収入の増	167	【増】デジタル基盤改革補助金、後期高齢者医療特別会計繰出金精算金 【減】新型コロナワクチン接種助成金

■ 歳出決算額（目的別）の状況

（単位：百万円、％）

項目	令和 7 年度				令和 6 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	177	0.6	▲ 5	▲ 2.7	182	0.6	10	5.8
総務費	4,048	14.2	78	2.0	3,970	13.7	▲ 339	▲ 7.9
民生費	10,540	36.9	112	1.1	10,428	36.1	494	5.0
衛生費	2,306	8.1	▲ 33	▲ 1.4	2,339	8.1	45	2.0
労働費	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
農林水産業費	916	3.2	▲ 207	▲ 18.4	1,123	3.9	177	18.7
商工費	567	2.0	▲ 118	▲ 17.2	685	2.4	▲ 280	▲ 29.0
土木費	2,664	9.3	▲ 49	▲ 1.8	2,713	9.4	317	13.2
消防費	810	2.8	▲ 274	▲ 25.3	1,084	3.7	▲ 682	▲ 38.6
教育費	3,169	11.1	649	25.8	2,520	8.7	129	5.4
災害復旧費	32	0.1	▲ 36	▲ 52.9	68	0.2	▲ 31	▲ 31.3
公債費	3,332	11.7	▲ 472	▲ 12.4	3,804	13.2	364	10.6
歳出合計	28,564	100.0	▲ 355	▲ 1.2	28,919	100.0	204	0.7

■歳出決算額（目的別）の前年度との比較増減理由

（単位：百万円、％）

項目	増減額	増減率	増減の主な理由 ①	①による 影響額	①の主な内容
農林水産業費	▲ 207	▲ 18.4	農業費の減	▲ 75	【減】 有害鳥獣対策事業費、 ますだ食と農の基本計画推進事業費 ハウス等整備事業費
			農地費の減	▲ 42	【増】 農道維持補修管理費、 県営農業農村整備事業費負担金 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 【減】 市営農業農村整備事業費
			水産業費の減	▲ 78	【減】 漁港施設機能保全補助事業費
商工費	▲ 118	▲ 17.2	商工費の減	▲ 118	【増】 益田版DMO支援事業費 【減】 益田版DMO設立支援事業費、 益田市企業誘致立地促進補助金 観光地管理経費、 キャンプ場等管理経費
消防費	▲ 274	▲ 25.3	消防費の減	▲ 274	【増】 消防施設管理経費 【減】 益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 積載車等整備事業費
教育費	649	25.8	小学校費の増	91	【増】 情報教育特別対策費、 教員業務負担軽減支援事業費 【減】 学校施設管理経費、 学校教具・遊具更新事業費
			中学校費の増	89	【増】 情報教育特別対策費、 学校建設事業費 教員業務負担軽減支援事業費 【減】 学校施設管理経費、 学校施設衛生機能再生整備事業費
			社会教育費の増	407	【増】 ふれあいホールみと維持管理経費、 社会教育施設等整備事業費 雪舟の郷記念館整備事業費 【減】 文化財保存管理事業費
公債費	▲ 472	▲ 12.4	元金の減	▲ 392	【減】 第三セクター改革推進債の繰上償還、 県貸付金繰上償還

■ 歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、％）

項目	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,387	50.4	▲ 299	▲ 2.0	14,686	50.8	958	7.0
人件費	4,148	14.5	147	3.7	4,001	13.8	201	5.3
うち職員給	2,358	8.3	82	3.6	2,276	7.9	61	2.8
うち基本給	1,555	5.4	42	2.8	1,513	5.2	41	2.8
うちその他職員手当	803	2.8	40	5.2	763	2.6	20	2.7
うち退職手当負担金	260	0.9	▲ 41	▲ 13.6	301	1.0	13	4.5
扶助費	6,907	24.2	26	0.4	6,881	23.8	394	6.1
公債費	3,332	11.7	▲ 472	▲ 12.4	3,804	13.2	364	10.6
投資的経費	2,690	9.4	90	3.5	2,600	9.0	227	9.6
普通建設事業費	2,659	9.3	127	5.0	2,532	8.8	257	11.3
うち補助事業費	990	3.5	▲ 193	▲ 16.3	1,183	4.1	148	14.3
うち単独事業費	1,327	4.6	260	24.4	1,067	3.7	▲ 10	▲ 0.9
その他の経費	11,487	40.2	▲ 146	▲ 1.3	11,633	40.2	▲ 981	▲ 7.8
うち物件費	4,347	15.2	642	17.3	3,705	12.8	▲ 121	▲ 3.2
うち補助費等	3,458	12.1	▲ 533	▲ 13.4	3,991	13.8	▲ 657	▲ 14.1
うち積立金	561	2.0	▲ 227	▲ 28.8	788	2.7	▲ 218	▲ 21.7
うち貸付金	35	0.1	3	9.4	32	0.1	▲ 10	▲ 23.8
うち繰出金	2,661	9.3	▲ 37	▲ 1.4	2,698	9.3	36	1.4
歳出合計	28,564	100.0	▲ 355	▲ 1.2	28,919	100.0	204	0.7

■ 歳出決算額（性質別）の前年度との比較増減理由

（単位：百万円、％）

項目	増減額	増減率	増減の主な理由 ①	①による 影響額	①の主な内容
人件費	147	3.7	人件費の増	147	【増】常勤職員人件費、 会計年度任用職員人件費
公債費	▲ 472	▲ 12.4	元金の減	▲ 392	【減】第三セクター改革推進債の繰上償還、 県貸付金繰上償還
物件費	642	17.3	総務費の増	290	【増】財産維持管理費、 情報処理システム管理事業費 乗合タクシー運行事業費 【減】ハザードマップ作成事業費、 戸籍情報システム運営事業費
			民生費の増	138	【増】総合相談事業費、 生活支援体制整備事業費 高齢者福祉施設管理経費
			教育費の増	214	【増】（小・中）情報教育特別対策費、（中）教師用指導書等購入経費 社会教育施設等整備事業費、運動公園管理運営経費 【減】（小）教師用指導書等購入経費
補助費等	▲ 533	▲ 13.4	総務費の減	▲ 66	【増】地方バス路線維持対策費補助金 【減】財産維持管理費、 益田駅前ビルE A G A管理経費
			農林水産業費の減	▲ 69	【減】産地創生事業費補助金、 有害鳥獣対策事業費 ますだ食と農の基本計画推進事業費、 担い手経営発展支援事業費
			消防費の減	▲ 284	【減】益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金
積立金	▲ 227	▲ 28.8	総務費の減	▲ 274	【増】益田駅前ビルE A G A管理経費 【減】財政調整基金等積立金、 資産活用推進基金積立金
			農林水産業費の増	38	【増】森林環境整備事業費

令和7年度 普通会計決算・歳出の目的別、性質別一覧表（地方財政状況調査表 07～12表）

上段：令和7年度決算額

下段：令和6年度決算額

（単位：千円）

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資・出資金 貸付金	繰出金	計	対前年度 増減額
議会費	157,411 160,655	15,922 18,348			3,273 3,155							176,606 182,158	▲ 5,552
総務費	1,525,905 1,476,779	1,302,007 1,012,438	2,085 1		552,977 619,026	181,793 104,499			483,364 757,738			4,048,131 3,970,481	77,650
民生費	561,159 496,071	575,209 437,345	3,596 4,384	6,391,118 6,301,717	366,269 416,456	14,188 111,197			225 172		2,628,654 2,660,295	10,540,418 10,427,637	112,781
衛生費	228,782 230,470	671,237 665,611	13,241 7,814	311,623 387,283	894,359 890,154	44,182 26,422			683 658	112,678 111,997	29,567 18,504	2,306,352 2,338,913	▲ 32,561
労働費					3,193 3,193							3,193 3,193	0
農林水産業費	198,476 215,369	101,946 127,839	31,435 30,890		241,007 310,282	281,179 408,989			59,845 22,105	100 5,243	2,079 2,090	916,067 1,122,807	▲ 206,740
商工費	147,506 174,343	182,459 173,168	191		193,663 265,054	4,481 40,591			5,691 6,357	32,910 25,300		566,901 684,813	▲ 117,912
土木費	429,547 394,734	157,889 144,851	154,200 196,685		395,160 396,367	1,427,227 1,508,920			37 19	100,230 54,714		2,664,290 2,712,917	▲ 48,627
消防費	51,095 53,169	16,747 15,780			707,004 991,021	34,689 23,980						809,535 1,083,950	▲ 274,415
教育費	847,897 799,761	1,323,557 1,109,796	8,690 12,947	204,297 192,354	100,888 96,551	671,023 307,009			10,935 576	484 644	1,184 736	3,168,955 2,520,374	648,581
災害復旧費							31,597 68,311					31,597 68,311	▲ 36,714
公債費								3,332,297 3,803,884				3,332,297 3,803,884	▲ 471,587
計	4,147,778 4,001,351	4,346,973 3,705,176	213,438 252,721	6,907,038 6,881,354	3,457,793 3,991,259	2,658,762 2,531,607	31,597 68,311	3,332,297 3,803,884	560,780 787,625	246,402 197,898	2,661,484 2,698,252	28,564,342 28,919,438	▲ 355,096
対前年度増減額	146,427	641,797	▲ 39,283	25,684	▲ 533,466	127,155	▲ 36,714	▲ 471,587	▲ 226,845	48,504	▲ 36,768	▲ 355,096	

益田市普通会計決算状況推移一覧

(単位：千円、％)

区分 年度	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差 引 額	(歳入) 地方債 発行額	(歳出)公債費 元利償還金			地方債 現在高	実 質 公債費 比 率	将 来 負 担 比 率	標 準 財政規模	歳入：交付税等			經常 収支 比率	基金残高		
						うち元金	構成比					普通交付税	臨財債	特別交付税		財政調整 基 金	減債基金	特目基金
(合併) 平成16年度	26,925,382	25,902,150	1,023,232	<2,621,550> 3,570,950	4,133,717	3,397,665	13.12	36,933,592	-	-	12,778,176	6,207,622	949,400	1,200,370	97.8	608,900	1,038,738	1,824,683
(2005) 平成17年度	26,317,034	25,718,099	598,935	<2,656,700> 3,389,600	4,164,310	3,473,069	13.50	36,851,204	<17.9> 17.4	-	13,397,213	6,839,142	732,900	1,051,236	96.6	809,272	889,382	1,841,717
(2006) 平成18年度	28,027,775	27,515,302	512,473	<3,847,100> 4,484,400	4,709,902	4,011,164	14.58	病院債加算 38,404,126	<20.7> 20.1	-	13,529,340	6,853,350	637,300	1,032,189	97.3	340,136	242,594	1,742,642
(2007) 平成19年度	23,802,290	23,497,192	305,098	<1,982,700> 2,560,400	4,082,120	3,388,708	14.42	37,573,194	<19.2> 19.7	196.1	13,416,225	6,780,908	577,700	1,000,181	96.0	341,525	293,475	1,538,223
(2008) 平成20年度	23,463,538	23,162,007	301,531	<1,432,000> 1,973,205	4,086,753	3,424,626	14.79	36,121,773	<18.0> 19.2	200.1	14,188,361	7,079,978	541,205	1,063,153	96.9	342,871	104,514	1,631,791
(2009) 平成21年度	26,284,708	25,874,307	410,401	<1,609,100> 2,449,065	3,853,988	3,229,510	12.48	35,341,328	<17.5> 18.2	176.6	14,457,960	7,231,727	839,965	1,090,574	95.0	166,272	104,650	1,738,882
(2010) 平成22年度	31,506,386	30,909,950	596,436	<3,383,300> 4,644,145	3,914,743	3,321,194	10.74	36,663,279	<16.5> 17.4	171.0	14,971,099	7,715,642	1,260,845	1,183,427	90.6	376,684	254,734	1,904,449
(2011) 平成23年度	26,464,799	25,873,101	591,698	<2,433,600> 3,416,589	4,185,560	3,599,330	13.91	36,479,338	<16.6> 16.9	167.0	14,928,600	7,796,630	982,989	1,157,928	93.9	395,243	254,856	1,919,055
(2012) 平成24年度	25,170,743	24,597,351	573,392	<1,690,000> 2,706,693	4,206,923	3,654,475	14.86	35,531,356	<15.3> 16.1	153.1	15,109,354	8,102,209	1,016,693	1,220,045	92.3	799,437	254,983	2,095,828
(2013) 平成25年度	27,861,254	27,073,777	787,477	<3,883,400> 4,908,390	4,017,332	3,507,586	12.96	36,932,160	<14.9> 15.6	163.6	15,081,286	7,976,106	1,024,990	1,179,221	93.0	1,055,442	272,595	2,457,922
(2014) 平成26年度	29,725,725	28,935,537	790,188	<4,750,300> 5,755,866	4,243,172	3,776,053	13.05	38,911,673	<15.5> 15.2	152.3	15,072,769	8,030,855	1,005,566	1,185,308	93.7	1,056,382	272,790	2,617,094
(2015) 平成27年度	29,556,637	28,800,396	756,241	<3,812,900> 4,732,399	4,393,191	3,968,150	13.78	39,675,020	<15.5> 15.3	142.0	15,222,122	8,023,361	919,499	1,185,985	93.6	1,057,006	273,852	2,584,418
(2016) 平成28年度	27,498,204	27,084,179	414,025	<2,481,300> 3,232,547	4,349,302	3,984,424	14.71	38,920,143	<14.9> 15.3	136.7	14,994,330	7,807,997	751,247	1,166,434	96.7	1,057,190	289,583	2,469,461
(2017) 平成29年度	24,874,039	24,332,198	541,841	<1,126,000> 1,875,473	4,096,075	3,786,941	15.56	37,008,675	<14.0> 14.8	132.8	14,741,277	7,519,587	749,473	1,148,866	96.8	1,057,415	195,222	2,418,509
(2018) 平成30年度	25,624,274	25,131,067	493,207	<1,772,200> 2,533,577	3,993,275	3,749,633	14.92	35,014,418	<13.3> 14.0	124.1	14,765,602	7,537,155	761,377	1,150,133	95.7	1,057,526	203,832	2,603,231
(2019) 令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	<1,947,100> 2,543,535	4,156,520	3,953,295	15.23	33,604,658	<13.0> 13.4	118.7	14,821,202	7,759,253	596,435	1,161,226	95.4	1,057,653	202,010	2,430,573
(2020) 令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	<1,700,247> 2,274,716	4,061,098	3,893,407	12.38	31,985,967	<11.4> 12.5	104.8	15,238,595	7,968,479	574,469	1,164,200	93.1	1,445,868	199,587	2,181,366
(2021) 令和3年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	<2,214,300> 2,725,840	3,815,712	3,682,861	12.73	31,028,947	<10.2> 11.5	84.3	15,786,807	8,602,037	511,540	1,256,472	86.4	1,907,564	516,167	2,055,995
(2022) 令和4年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	<2,474,100> 2,666,945	3,727,122	3,614,728	11.61	30,081,165	<10.0> 10.5	73.1	15,272,103	8,282,742	192,845	1,288,169	91.1	2,449,527	1,012,746	2,483,276
(2023) 令和5年度	29,879,364	28,715,324	1,164,040	<2,447,200> 2,532,548	3,440,390	3,332,243	11.60	29,281,470	<10.2> 10.1	66.7	15,107,778	8,137,321	85,348	1,315,851	92.8	3,049,601	1,086,701	2,168,451
(2024) 令和6年度	29,556,282	28,919,438	636,844	<1,808,800> 1,849,100	3,803,884	3,688,724	12.76	27,441,846	<9.5> 9.8	63.3	15,393,910	8,400,783	40,300	1,353,779	93.8	3,600,971	759,453	1,796,954
(2025) 令和7年度	29,385,895	28,564,342	821,553	<1,850,100> 1,850,100	3,332,297	3,192,834	11.18	26,099,112	<8.7> 9.4	58.0	15,623,198	8,590,121	0	1,372,116	92.7	3,896,554	748,749	1,635,791

○ 地方債発行額の欄の＜ ＞書きは、臨時財政対策債を除いた発行額である。
○ 実質公債費比率の欄の＜ ＞書きは、単年度の実質公債費比率である。

令和8年度 普通交付税算定結果

● 算定状況

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 (A - B) C	臨時財政対策債 発行可能額 D	合 計 (C + D) E
令和4年度 当初算定 (再算定後)	13,540,965 (13,704,839)	5,422,097 (5,422,097)	8,118,868 (8,282,742)	192,845 (192,845)	8,311,713 (8,475,587)
令和5年度 当初算定 (再算定後)	13,519,604 (13,649,967)	5,512,646 (5,512,646)	8,006,958 (8,137,321)	85,348 (85,348)	8,092,306 (8,222,669)
令和6年度 当初算定 (再算定後)	13,707,298 (13,964,017)	5,563,234 (5,563,234)	8,144,064 (8,400,783)	40,300 (40,300)	8,184,364 (8,441,083)
令和7年度 当初算定 (再算定後)	13,839,200 14,226,810	5,636,777 5,636,689	8,202,423 (8,590,121)	0 0	8,202,423 (8,590,121)
令和8年度 当初算定	14,057,761	5,799,194	8,258,567	0	8,258,567
前年度当初算定との比較	218,561	162,417	56,144	0	56,144

(注) 基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替後の額

● 予算措置の状況

(単位：千円)

区 分	交付基準額 C	交付決定額 ②	予算計上済額 ①	差 引 (② - ①)
普通交付税 ①	8,258,567	8,249,343	8,100,000	149,343
臨時財政対策債 ②	0	0	0	0
計 (①+②)	8,258,567	8,249,343	8,100,000	149,343
		調整率 0.000656134		

(注) 交付決定額②は、基準財政需要額に調整率を掛けた上で算出したもの。

